

2020年9月24日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年9月24日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型	978	△70	△6.7	5%以上下落
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型	1,961	△135	△6.4	同上

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

(2) 市況動向

9月21日から9月23日にかけて、米国リート市場は調整し、ブラジル・リアルは対円でまとまって下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて3月中旬にかけて大きく調整した米国株式市場は、米国政府やFRB（米連邦準備制度理事会）による迅速かつ大規模な経済対策に加え、新規感染者数の増加ペースの鈍化を受けた経済活動の回復期待を背景に急速に反発する展開となっていました。しかし、米国株式市場が今後の経済活動の回復を先取りするかたちで上昇していたこともあり、9月以降は高値警戒感の高まりなどから調整色を強めています。また、景気回復の支援材料として期待されている政府による追加の経済対策の協議が難航していることや、欧州や米国で新規感染者数が増加に転じていることなども市場のセンチメントを悪化させ、株価の調整に拍車をかけている状況です。そうした中、米国リート市場も足元で調整色を強める展開となっており、特に景気動向の影響を受けやすい商業施設やホテル関連などのリートが下げを主導するかたちとなっています。ブラジルでは、新型コロナウイルスの感染拡大に対応する財政支出の拡大や税減免等により財政赤字が急拡大していることへの懸念が燃り続け、リアルの上値を抑えていた中で、米国株式の調整を受けた投資家のセンチメント悪化を受けて、リアルの売り圧力が優勢となりました。

(3) 今後の見通し

米国リート市場は、経済活動再開への期待感と感染拡大への警戒感が交錯する中、今後も新型コロナウイルスの感染状況やワクチン・治療薬の開発状況、経済活動の正常化プロセスなどを睨みながら目先は神経質な推移が続くことが想定されますが、米国景気の回復傾向自体は崩れず、米国リート市場の持ち直し基調も継続すると予想しています。ただし、11月上旬の大統領選挙が近づくにつれ、政策姿勢の違いや現行政策の連続性に対する警戒が折に触れ強まることが見込まれ、米国リート市場の基調を大きく変化させるには至らないものの、短期的に市場の変動率が高まることは想定されます。ブラジルでは、新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大ペースに鈍化の兆しはみられるものの、累積感染者数が世界第2位と引き続き感染拡大状況は深刻であるほか、財政悪化リスクへの警戒も根強く、今後もリアル売りの材料として注目されやすい状況です。一方で、財政支援やブラジル中央銀行による積極的な金融緩和により、ブラジルの国内経済の持ち直しは、他の中南米諸国などの新興国と比べても総じて順調に進んでいます。今回のようにリスク資産の中心である米国株式市場が調整するような局面では、投資家心理の悪化とともにリアル系の悪材料が注目されやすくなりますが、米国株式市場の調整が一巡すれば、国内景気の回復期待を背景にしたブラジルへの資金流入の拡大とともにリアル相場の地合いが改善することが期待されます。

以上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）
上限 年率2.135%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。
* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会